

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年8月29日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース） ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース） ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額（平成26年2月22日から平成27年2月27日まで） ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース） 5,000億円を上限とします。 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年 2月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(1) ファンドの名称

<訂正前>

- ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

正式名称	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース)	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Bコース)
本書における表記	アジアブランド株式 Aコース (米ドル売り円ヘッジ)を付記する場合があります。	アジアブランド株式 Bコース (為替ヘッジなし)を付記する場合があります。
	アジアブランド株式	
正式名称	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)
本書における表記	短期アジア現地通貨建て債券 Aコース (米ドル売り円ヘッジ)を付記する場合があります。	短期アジア現地通貨建て債券 Bコース (為替ヘッジなし)を付記する場合があります。
	短期アジア現地通貨建て債券	

以上を総称して「ノムラ・アジア・コレクション」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

<訂正後>

- ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

正式名称	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Aコース)	ノムラ・アジア・コレクション (アジアブランド株式 Bコース)
本書における表記	アジアブランド株式 Aコース (米ドル売り円ヘッジ)を付記する場合があります。	アジアブランド株式 Bコース (為替ヘッジなし)を付記する場合があります。
	アジアブランド株式	

正式名称	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)
本書における表記	短期アジア現地通貨建て債券 Aコース	短期アジア現地通貨建て債券 Bコース
	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券A)	ノムラ・アジア・コレクション (短期アジア現地通貨建て債券B)
	(米ドル売り円ヘッジ)を付記する場合があります。	(為替ヘッジなし)を付記する場合があります。
短期アジア現地通貨建て債券		

以上を総称して「ノムラ・アジア・コレクション」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.15% (税抜3.0%) 以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.24% (税抜3.0%) 以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成26年7月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(3) 信託報酬等

<更新後>

アジアブランド株式

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.89%(税抜年1.75%)の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.85%	年0.85%	年0.05%

マザーファンドの運用の委託先であるノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託終了のとき支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に年0.36%の率を乗じて得た額とします。

短期アジア現地通貨建て債券

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.6264%(税抜年0.58%)の率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.25%	年0.30%	年0.03%

この他にファンドが投資する外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託に係る信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬の率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド クラスH-JPY / クラスNH	0.58%

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH - J P Y / N Hの受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率(税込)の概算値
年1.2064%程度

5 運用状況

以下は平成26年 6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	809,213,347	99.73
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,168,688	0.26
合計(純資産総額)		811,382,035	100.00

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,224,056,034	99.80
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,444,990	0.19
合計(純資産総額)		1,226,501,024	100.00

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	265,190,134	97.63
親投資信託受益証券	日本	1,002,458	0.36
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,423,100	1.99
合計(純資産総額)		271,615,692	100.00

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	45,826,971	97.50
親投資信託受益証券	日本	100,205	0.21
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,072,646	2.28
合計(純資産総額)		46,999,822	100.00

(参考) アジアブランド株式 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	79,612,325	3.91
	香港	715,125,979	35.17

	シンガポール	151,933,194	7.47
	マレーシア	97,178,511	4.77
	タイ	155,470,288	7.64
	フィリピン	91,612,259	4.50
	インドネシア	84,455,612	4.15
	韓国	294,005,068	14.45
	台湾	153,578,390	7.55
	インド	118,735,007	5.83
	小計	1,941,706,633	95.49
新株予約権証券	香港	0	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		91,530,471	4.50
合計（純資産総額）		2,033,237,104	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	4,051,397,954	32.67
特殊債券	日本	2,127,865,685	17.16
社債券	日本	300,413,425	2.42
コマーシャルペーパー	日本	399,867,090	3.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,520,539,179	44.52
合計（純資産総額）		12,400,083,333	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	アジアブランド株式 マザーファンド	442,144,764	1.8387	812,976,561	1.8302	809,213,347	99.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.73
合計	99.73

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アジアブランド株式 マザーファン ド	668,809,985	1.8399	1,230,543,492	1.8302	1,224,056,034	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合 計	99.80

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ アジアン・ボンド・ファンド・ク ラスH-JPY	29,161	9,119	265,920,325	9,094	265,190,134	97.63
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,995	1.0198	1,002,458	1.0198	1,002,458	0.36

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.63
親投資信託受益証券	0.36
合 計	98.00

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ アジアン・ボンド・ファンド・ク ラスNH	3,841	12,052	46,292,000	11,931	45,826,971	97.50
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0198	100,205	1.0198	100,205	0.21

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.50
親投資信託受益証券	0.21
合 計	97.71

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	韓国	株式	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	複合小売り	36,120	1,738.47	62,793,537	1,773.54	64,060,265	3.15
2	マレーシ ア	株式	IJM CORP	建設・土木	298,600	220.85	65,945,810	211.38	63,119,561	3.10
3	香港	株式	MINTH GROUP LTD	自動車部品	312,000	179.19	55,909,152	196.20	61,214,400	3.01
4	香港	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	建設・土木	322,000	176.58	56,858,760	177.62	57,195,701	2.81
5	香港	株式	WASION GROUP HOLDINGS LTD	電子装置・ 機器・部品	730,000	75.34	54,998,784	76.51	55,858,140	2.74
6	香港	株式	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	海運業	1,267,000	44.47	56,346,024	41.72	52,865,828	2.60
7	香港	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナル 用品	49,000	1,052.28	51,562,014	1,063.40	52,106,796	2.56
8	シンガ ポール	株式	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケ ア・プロバ イダー/ヘル スケア・サ ービス	157,000	300.32	47,151,653	328.73	51,611,945	2.53
9	シンガ ポール	株式	PAN-UNITED CORP LTD	商社・流通 業	549,000	87.66	48,127,316	87.66	48,127,316	2.36
10	インド	株式	ITC LTD	タバコ	87,437	572.38	50,048,064	543.57	47,528,567	2.33
11	アメリカ	株式	HDFC BANK LTD-ADR	商業銀行	9,200	4,796.35	44,126,468	4,705.13	43,287,207	2.12
12	韓国	株式	LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	家庭用品	910	47,344.50	43,083,495	45,591.00	41,487,810	2.04
13	韓国	株式	KANGWON LAND INC	ホテル・レ ストラン・ レジャー	13,770	2,915.82	40,150,842	2,975.94	40,978,694	2.01
14	台湾	株式	WPG HOLDINGS CO LTD	電子装置・ 機器・部品	295,000	145.77	43,002,150	138.65	40,902,045	2.01
15	香港	株式	LENOVO GROUP LTD	コンピュ ータ・周辺 機器	292,000	124.12	36,245,727	135.50	39,568,570	1.94
16	シンガ ポール	株式	SHENG SIONG GROUP LTD	食品・生活 必需品小売 り	748,000	51.13	38,250,551	52.35	39,161,278	1.92
17	香港	株式	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	建設関連製 品	684,000	56.76	38,828,765	54.93	37,576,224	1.84
18	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インター ネットソフト ウェア・サ ービス	23,500	1,415.25	33,258,516	1,548.67	36,393,792	1.78
19	アメリカ	株式	MAHINDRA & MAHINDRA- SPON GDR	自動車	18,617	2,137.68	39,797,233	1,951.17	36,325,118	1.78
20	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	70,400	505.54	35,590,157	515.35	36,280,781	1.78
21	香港	株式	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	自動車部品	606,000	72.46	43,912,699	59.64	36,144,749	1.77
22	タイ	株式	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	メディア	607,500	57.72	35,064,900	58.65	35,633,520	1.75
23	韓国	株式	S-1 CORPORATION	商業サービ ス・用品	4,171	7,835.63	32,682,454	8,116.19	33,852,670	1.66
24	香港	株式	HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	機械	139,000	226.28	31,453,476	242.50	33,707,945	1.65
25	フィリ ピン	株式	SM INVESTMENTS CORP LTD	コングロマ リット	17,492	1,809.59	31,653,523	1,882.67	32,931,838	1.61
26	インド	株式	ICICI BANK LTD	商業銀行	13,847	2,526.71	34,987,354	2,353.90	32,594,523	1.60
27	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	商業銀行	493,000	67.49	33,273,950	64.09	31,597,356	1.55

28	台湾	株式	FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	ホテル・レストラン・レジャー	25,130	1,191.58	29,944,531	1,227.17	30,839,033	1.51
29	韓国	株式	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	商業サービス・用品	4,136	6,573.11	27,186,424	7,003.97	28,968,461	1.42
30	インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	商業銀行	327,000	85.63	28,003,462	85.85	28,072,950	1.38

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	0.93
		化学	0.87
		建設資材	0.43
		建設関連製品	1.84
		建設・土木	6.57
		コングロマリット	3.83
		機械	2.05
		商社・流通業	2.36
		商業サービス・用品	3.08
		海運業	2.60
		陸運・鉄道	0.26
		運送インフラ	0.60
		自動車部品	4.78
		自動車	1.78
		繊維・アパレル・贅沢品	0.35
		ホテル・レストラン・レジャー	6.92
		メディア	2.97
		インターネット販売・カタログ販売	0.24
		複合小売り	3.15
		専門小売り	1.03
		食品・生活必需品小売り	3.20
		飲料	1.30
		食品	1.56
		タバコ	3.40
		家庭用品	2.04
		パーソナル用品	3.28
		ヘルスケア機器・用品	0.55
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.53
商業銀行	9.97		
保険	2.09		
不動産管理・開発	1.80		
インターネットソフトウェア・サービス	1.78		
情報技術サービス	0.46		
ソフトウェア	0.83		

		コンピュータ・周辺機器	2.74
		電子装置・機器・部品	5.18
		半導体・半導体製造装置	1.25
		各種電気通信サービス	1.51
		無線通信サービス	2.30
		各種消費者サービス	0.91
新株予約権証券			
合計			95.49

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第31 8回	954,000,000	100.00	954,029,777	100.00	954,029,777	0.1	2014/7/15	7.69
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 3回	615,650,000	100.01	615,767,523	100.01	615,767,523	0.1	2014/12/15	4.96
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第31 9回	435,000,000	100.00	435,030,309	100.00	435,030,309	0.1	2014/8/15	3.50
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 1回	397,300,000	100.01	397,340,864	100.01	397,340,864	0.1	2014/10/15	3.20
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 2回	395,000,000	100.01	395,057,849	100.01	395,057,849	0.1	2014/11/15	3.18
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 7回	338,000,000	100.02	338,080,052	100.02	338,080,052	0.1	2015/4/15	2.72
7	日本	国債証券	国庫短期証券 第442回	300,000,000	99.99	299,995,500	99.99	299,995,500		2014/7/7	2.41
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 0回	200,000,000	100.00	200,017,864	100.00	200,017,864	0.1	2014/9/15	1.61
9	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第336回	170,000,000	100.75	171,284,098	100.75	171,284,098	1.4	2015/1/28	1.38
10	日本	特殊債券	首都高速道路債 券 政府保証第 195回	161,000,000	100.74	162,205,231	100.74	162,205,231	1.4	2015/1/26	1.30
11	日本	特殊債券	関西国際空港債 券 政府保証第 47回	150,000,000	101.15	151,734,934	101.15	151,734,934	1.3	2015/6/17	1.22
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第85 回	132,200,000	100.14	132,389,626	100.14	132,389,626	0.7	2014/9/20	1.06
13	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第343回	121,000,000	101.20	122,461,680	101.20	122,461,680	1.3	2015/6/30	0.98
14	日本	特殊債券	都市再生債券 政府保証第22 回	120,000,000	100.22	120,264,797	100.22	120,264,797	0.4	2015/3/10	0.96
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第86 回	115,100,000	100.12	115,239,323	100.12	115,239,323	0.6	2014/9/20	0.92
16	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第84 8回	105,000,000	100.78	105,827,375	100.78	105,827,375	1.3	2015/2/24	0.85

17	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	100,000,000	101.09	101,090,712	101.09	101,090,712	1.3	2015/5/29	0.81
18	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第847回	100,000,000	100.74	100,749,400	100.74	100,749,400	1.4	2015/1/27	0.81
19	日本	特殊債券	道路債券 政府保証第334回	100,000,000	100.56	100,566,744	100.56	100,566,744	1.5	2014/11/28	0.81
20	日本	特殊債券	首都高速道路債券 政府保証第193回	100,000,000	100.32	100,322,725	100.32	100,322,725	1.5	2014/9/26	0.80
21	日本	社債券	東京瓦斯 第14回	100,000,000	100.31	100,315,248	100.31	100,315,248	5.1	2014/7/25	0.80
22	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第146回	100,000,000	100.14	100,143,455	100.14	100,143,455	0.3	2015/3/27	0.80
23	日本	特殊債券	商工債券 利付第711回い号	100,000,000	100.14	100,141,282	100.14	100,141,282	1	2014/8/27	0.80
24	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第17回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.06	100,062,634	100.06	100,062,634	0.96	2014/7/25	0.80
25	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第106回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.03	100,035,543	100.03	100,035,543	0.905	2014/7/17	0.80
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(2年)第324回	100,000,000	100.01	100,014,684	100.01	100,014,684	0.1	2015/1/15	0.80
27	日本	コマーシャルペーパー	三井住友信託銀行	100,000,000		99,972,832		99,972,832			0.80
28	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,972,582		99,972,582			0.80
29	日本	コマーシャルペーパー	フォレストコープ	100,000,000		99,972,062		99,972,062			0.80
30	日本	コマーシャルペーパー	ストレイト	100,000,000		99,949,614		99,949,614			0.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	32.67
特殊債券	17.16
社債券	2.42
コマーシャルペーパー	3.22
合計	55.47

投資不動産物件

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

該当事項はありません。

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

該当事項はありません。

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	7,048	7,055	1.0060	1.0070
第2特定期間	(2012年12月 7日)	3,142	3,209	1.1319	1.1559
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	1,529	1,550	1.1496	1.1656
第4特定期間	(2013年12月 9日)	930	944	1.1518	1.1688
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	818	831	1.1693	1.1883
	2013年 6月末日	1,311		1.0736	
	7月末日	1,240		1.1113	
	8月末日	1,033		1.0422	
	9月末日	1,072		1.1197	
	10月末日	1,036		1.1720	
	11月末日	949		1.1582	
	12月末日	908		1.1411	
	2014年 1月末日	867		1.1087	
	2月末日	867		1.1399	
	3月末日	846		1.1407	
	4月末日	827		1.1493	
	5月末日	832		1.1735	
	6月末日	811		1.1745	

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	3,221	3,234	1.0219	1.0259
第2特定期間	(2012年12月 7日)	2,162	2,224	1.1909	1.2249
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	3,603	3,715	1.3806	1.4236
第4特定期間	(2013年12月 9日)	2,054	2,121	1.4139	1.4599
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	1,245	1,284	1.3915	1.4355
	2013年 6月末日	3,222		1.3034	
	7月末日	3,018		1.3430	
	8月末日	2,433		1.2629	
	9月末日	2,434		1.3249	
	10月末日	2,277		1.3990	
	11月末日	2,098		1.4378	

12月末日	1,993		1.4319
2014年 1月末日	1,839		1.3588
2月末日	1,841		1.3858
3月末日	1,798		1.3768
4月末日	1,710		1.3843
5月末日	1,256		1.4051
6月末日	1,226		1.3821

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	1,609	1,622	0.9785	0.9860
第2特定期間	(2012年12月 7日)	631	636	1.0097	1.0172
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	355	357	0.9909	0.9984
第4特定期間	(2013年12月 9日)	285	288	0.9451	0.9526
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	272	274	0.9463	0.9538
	2013年 6月末日	334		0.9601	
	7月末日	323		0.9652	
	8月末日	299		0.9352	
	9月末日	299		0.9597	
	10月末日	302		0.9761	
	11月末日	294		0.9542	
	12月末日	283		0.9355	
	2014年 1月末日	273		0.9251	
	2月末日	275		0.9393	
	3月末日	274		0.9383	
	4月末日	275		0.9466	
	5月末日	274		0.9533	
	6月末日	271		0.9435	

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

平成26年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2012年 6月 7日)	179	180	0.9975	1.0050
第2特定期間	(2012年12月 7日)	143	144	1.0695	1.0770
第3特定期間	(2013年 6月 7日)	113	113	1.2557	1.2632

第4特定期間	(2013年12月 9日)	55	55	1.2346	1.2421
第5特定期間	(2014年 6月 9日)	50	50	1.2445	1.2520
	2013年 6月末日	102		1.2017	
	7月末日	68		1.2093	
	8月末日	62		1.1713	
	9月末日	63		1.2096	
	10月末日	60		1.2260	
	11月末日	59		1.2388	
	12月末日	55		1.2524	
	2014年 1月末日	53		1.2105	
	2月末日	54		1.2297	
	3月末日	54		1.2294	
	4月末日	55		1.2411	
	5月末日	50		1.2463	
	6月末日	46		1.2319	

分配の推移

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0130円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0320円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0370円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0240円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0350円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0210円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0430円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0850円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0780円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0870円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0150円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0150円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0150円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0150円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.0150円
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	0.0150円
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.0150円
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.0150円
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1.9%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	15.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	4.8%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	2.3%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	4.3%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	20.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	23.1%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	8.1%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	0.7%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	4.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	0.4%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	3.1%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	1.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1.3%
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	8.7%
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	18.8%
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	0.5%
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	2.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	14,233,530,071	7,226,752,427	7,006,777,644
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	99,988,625	4,330,070,056	2,776,696,213
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	251,065,243	1,697,531,149	1,330,230,307
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	24,645,330	546,842,414	808,033,223
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	17,991,532	125,888,779	700,135,976

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	5,229,553,620	2,077,072,014	3,152,481,606
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	229,086,744	1,565,242,078	1,816,326,272
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	2,214,564,019	1,420,704,674	2,610,185,617
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	200,685,869	1,357,841,880	1,453,029,606
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	58,595,559	616,556,373	895,068,792

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	1,822,164,354	176,952,201	1,645,212,153
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	12,937,464	1,032,863,931	625,285,686
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	126,082,709	393,097,667	358,270,728
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	2,119,373	57,946,959	302,443,142
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	1,828,746	16,209,683	288,062,205

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年12月16日～2012年 6月 7日	183,915,971	4,347,849	179,568,122
第2特定期間	2012年 6月 8日～2012年12月 7日	5,162,833	50,734,218	133,996,737
第3特定期間	2012年12月 8日～2013年 6月 7日	14,103,858	57,897,289	90,203,306
第4特定期間	2013年 6月 8日～2013年12月 9日	3,664,045	49,227,057	44,640,294
第5特定期間	2013年12月10日～2014年 6月 9日	641,072	4,644,839	40,636,527

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

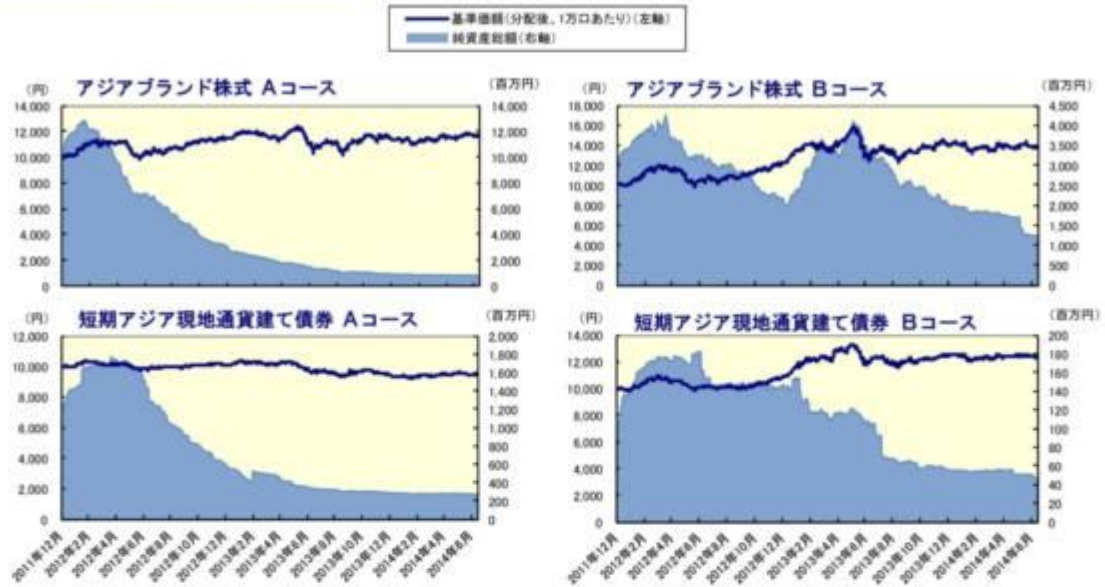
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2014年6月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定未)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

アジアブランド株式

	Aコース	Bコース
2014年6月	190 円	440 円
2014年3月	160 円	430 円
2013年12月	170 円	460 円
2013年9月	70 円	320 円
2013年6月	160 円	430 円
設定来累計	1,410 円	3,140 円

短期アジア現地通貨建て債券

	Aコース	Bコース
2014年6月	75 円	75 円
2014年3月	75 円	75 円
2013年12月	75 円	75 円
2013年9月	75 円	75 円
2013年6月	75 円	75 円
設定来累計	750 円	750 円

主要な資産の状況

アジアブランド株式

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	複合小売り	3.1	3.1
2	IJM CORP	建設・土木	3.1	3.1
3	MINTH GROUP LTD	自動車部品	3.0	3.0
4	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	建設・土木	2.8	2.8
5	WASION GROUP HOLDINGS LTD	電子装置・機器・部品	2.7	2.7
6	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	海運業	2.6	2.6
7	HENGAN INTL GROUP CO LTD	パーソナル用品	2.6	2.6
8	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.5	2.5
9	PAN-UNITED CORP LTD	商社・流通業	2.4	2.4
10	ITC LTD	タバコ	2.3	2.3

実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	香港	35.1	35.1
2	韓国	14.4	14.4
3	タイ	7.6	7.6
4	台湾	7.5	7.5
5	シンガポール	7.4	7.5

短期アジア現地通貨建て債券

銘柄別投資比率

順位	銘柄	投資比率(%)	
		Aコース	Bコース
1	ノムラ・カレンシー・ファンド-アジア・ボンド・ファンド	97.6	97.5
2	野村マネー マザーファンド	0.4	0.2

・「ノムラ・カレンシー・ファンド-アジア・ボンド・ファンド」の資産内容

銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	INDIA GOVERNMENT BOND	12.3
2	MALAYSIA GOVERNMENT	10.9
3	MALAYSIA GOVERNMENT	9.3
4	KOREA TREASURY BOND	8.1
5	KOREA MONETARY STAB BOND	8.1

国/地域別投資比率

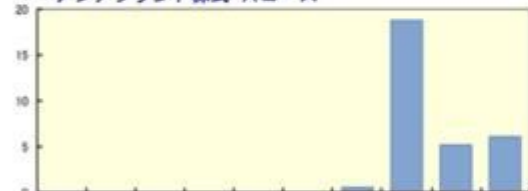
順位	国/地域	投資比率 (%)
1	韓国	27.9
2	マレーシア	24.7
3	インド	16.2
4	タイ	10.6
5	インドネシア	9.8
6	その他の国・地域	5.6

・国/地域は原則発行国・地域で区分しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)

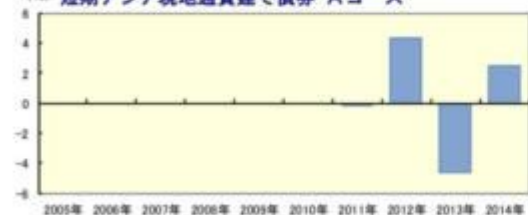
(%) アジアブランド株式 Aコース



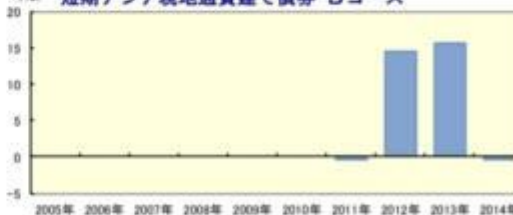
(%) アジアブランド株式 Bコース



(%) 短期アジア現地通貨建て債券 Aコース



(%) 短期アジア現地通貨建て債券 Bコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日(2011年12月16日)から年末までの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込(販売)手続等

<訂正前>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料 >

- ()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.24%以内となります。

- ()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

< 訂正後 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定す

る取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。また、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者がスイッチングに際し、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料 >

() 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

() 収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

3 資産管理等の概要

(5) その他

<更新後>

(a) ファンドの繰上償還条項

[アジアブランド株式]

委託者は、信託終了前に、信託契約の一部を解約することにより各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

[短期アジア現地通貨建て債券]

- ()委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

[アジアブランド株式]

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項 [アジアブランド株式]」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記

「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

[短期アジア現地通貨建て債券]

- ()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項 [短期アジア現地通貨建て債券] ()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a)ファンドの繰上償還条項 [短期アジア現地通貨建て債券] ()」の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年6月、12月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- (f) 公告
- 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
- <http://www.nomura-am.co.jp/>
- なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
- (g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い
- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (h) 反対者の買取請求権
- ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。
- (i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
- 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。
- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
 - 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

[アジアブランド株式]

- () 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- () 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

[短期アジア現地通貨建て債券]

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

<更新後>

<ファンドの信託約款の変更>

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を予定しております。（下線部_____は変更部分を、「 」は信託約款において該当する条項の番号を示します。）

新設

(変更後)	(変更前)
<p>(運用報告書に記載すべき事項の提供)</p> <p><u>第 条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。</u></p> <p><u>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。</u></p>	<新設>

書面決議手続きの記載がある場合、以下の見出しの条文について変更を行いません。

(変更後)	(変更前)
<p>(信託契約の解約)</p> <p>< 略 ></p> <p>< 略 > 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>< 略 ></p>	<p>(信託契約の解約)</p> <p>< 同左 ></p> <p>< 同左 > 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>< 同左 ></p>

(変更後)	(変更前)
---------	---------

<p>(信託約款の変更等) <略> 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。</p> <p><略> 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>~ <略></p>	<p>(信託約款の変更等) <同左> 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。</p> <p><同左> 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。</p> <p>~ <同左></p>
---	---

(変更後)	(変更前)
<p>(反対受益者の受益権買取請求の不適用) 第 条 この信託は、受益者が第 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>	<p>(反対者の買取請求権) 第 条 第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、第 条第 項または前条第2項に規定する書面に付記します。</p>

第3【ファンドの経理状況】

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）
 ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成25年12月10日から平成26年6月9日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

(1) 貸借対照表

	前期 (平成25年12月 9日現在)	当期 (平成26年 6月 9日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,642,950	31,795,911
親投資信託受益証券	929,235,974	816,619,366
未収利息	131	59
流動資産合計	992,879,055	848,415,336
資産合計	992,879,055	848,415,336
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	40,264,980	7,403,012
未払金	-	38,545
未払収益分配金	13,736,564	13,302,583
未払解約金	3,444,741	4,954,454
未払受託者報酬	134,609	116,264
未払委託者報酬	4,576,738	3,952,952
その他未払費用	8,044	6,944
流動負債合計	62,165,676	29,774,754
負債合計	62,165,676	29,774,754
純資産の部		
元本等		
元本	808,033,223	700,135,976
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	122,680,156	118,504,606
(分配準備積立金)	90,531,253	88,953,798
元本等合計	930,713,379	818,640,582
純資産合計	930,713,379	818,640,582
負債純資産合計	992,879,055	848,415,336

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自	平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	自	平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益				
受取利息		18,297		10,195
有価証券売買等損益		63,210,206		40,569,499
為替差損益		56,488,180		3,030,778
営業収益合計		6,740,323		43,610,472
営業費用				
受託者報酬		305,793		228,720
委託者報酬		10,397,021		7,776,550
その他費用		18,283		13,661
営業費用合計		10,721,097		8,018,931
営業利益又は営業損失（ ）		3,980,774		35,591,541
経常利益又は経常損失（ ）		3,980,774		35,591,541
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,980,774		35,591,541
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,516,699		1,059,395
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		199,035,290		122,680,156
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,205,556		2,646,069
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,205,556		2,646,069
剰余金減少額又は欠損金増加額		64,456,954		18,090,364
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		64,456,954		18,090,364
分配金		20,639,661		25,382,191
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		122,680,156		118,504,606

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年12月 9日現在	当期 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 808,033,223口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 700,135,976口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1518円 (10,000口当たり純資産額) (11,518円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1693円 (10,000口当たり純資産額) (11,693円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 6,998,177円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成25年 6月 8日から平成25年 9月 9日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,202,513円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>22,446,664円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>117,091,410円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>142,740,587円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>986,156,777口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,447円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>6,903,097円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成25年 9月10日から平成25年12月 9日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,992,496円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>9,932,149円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>32,148,903円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>92,343,172円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>136,416,720円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,202,513円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	22,446,664円	分配準備積立金額	D	117,091,410円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	142,740,587円	当ファンドの期末残存口数	F	986,156,777口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,447円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,903,097円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,992,496円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,932,149円	収益調整金額	C	32,148,903円	分配準備積立金額	D	92,343,172円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	136,416,720円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 4,761,668円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成25年12月10日から平成26年 3月 7日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,137,668円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,927,589円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>31,050,542円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>83,769,460円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>118,885,259円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>754,975,527口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,574円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>12,079,608円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 3月 8日から平成26年 6月 9日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,339,724円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>25,245,955円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>29,550,808円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>69,670,702円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>131,807,189円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,137,668円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,927,589円	収益調整金額	C	31,050,542円	分配準備積立金額	D	83,769,460円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,885,259円	当ファンドの期末残存口数	F	754,975,527口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,574円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,079,608円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,339,724円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	25,245,955円	収益調整金額	C	29,550,808円	分配準備積立金額	D	69,670,702円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,807,189円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	3,202,513円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	22,446,664円																																																																																															
分配準備積立金額	D	117,091,410円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	142,740,587円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	986,156,777口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,447円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,903,097円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,992,496円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,932,149円																																																																																															
収益調整金額	C	32,148,903円																																																																																															
分配準備積立金額	D	92,343,172円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	136,416,720円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	1,137,668円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,927,589円																																																																																															
収益調整金額	C	31,050,542円																																																																																															
分配準備積立金額	D	83,769,460円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,885,259円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	754,975,527口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,574円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	12,079,608円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	7,339,724円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	25,245,955円																																																																																															
収益調整金額	C	29,550,808円																																																																																															
分配準備積立金額	D	69,670,702円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,807,189円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	808,033,223口	当ファンドの期末残存口数	F	700,135,976口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,688円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,882円
10,000口当たり分配金額	H	170円	10,000口当たり分配金額	H	190円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,736,564円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,302,583円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年12月 9日現在	当期 平成26年 6月 9日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
期首元本額 1,330,230,307円	期首元本額 808,033,223円
期中追加設定元本額 24,645,330円	期中追加設定元本額 17,991,532円
期中一部解約元本額 546,842,414円	期中一部解約元本額 125,888,779円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	96,030,465	32,586,051

合計	96,030,465	32,586,051
----	------------	------------

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成25年12月 9日現在)				当期(平成26年 6月 9日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	868,371,420	-	908,636,400	40,264,980	779,873,788	-	787,276,800	7,403,012
米ドル	868,371,420	-	908,636,400	40,264,980	779,873,788	-	787,276,800	7,403,012
合計	868,371,420	-	908,636,400	40,264,980	779,873,788	-	787,276,800	7,403,012

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 9日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月 9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド		816,619,366	
	小計	銘柄数：1		816,619,366	
		組入時価比率：99.8%			100.0%
合計				816,619,366	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成25年12月 9日現在)	当期 (平成26年 6月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	88,937,956	50,004,671
親投資信託受益証券	2,050,319,099	1,242,951,763
未収利息	183	93
流動資産合計	2,139,257,238	1,292,956,527
資産合計		
	2,139,257,238	1,292,956,527
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	66,839,361	39,383,026
未払解約金	7,189,411	-
未払受託者報酬	308,042	231,867
未払委託者報酬	10,473,432	7,883,492
その他未払費用	18,453	13,875
流動負債合計	84,828,699	47,512,260
負債合計		
	84,828,699	47,512,260
純資産の部		
元本等		
元本	1,453,029,606	895,068,792
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	601,398,933	350,375,475
（分配準備積立金）	166,130,998	78,602,396
元本等合計	2,054,428,539	1,245,444,267
純資産合計		
	2,054,428,539	1,245,444,267
負債純資産合計		
	2,139,257,238	1,292,956,527

（2）損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取利息	22,780	8,398
有価証券売買等損益	140,837,937	76,876,250
営業収益合計	140,860,717	76,884,648
営業費用		
受託者報酬	719,320	474,141
委託者報酬	24,456,829	16,120,796
その他費用	43,094	28,384
営業費用合計	25,219,243	16,623,321
営業利益又は営業損失（ ）	115,641,474	60,261,327
経常利益又は経常損失（ ）	115,641,474	60,261,327
当期純利益又は当期純損失（ ）	115,641,474	60,261,327
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,584,846	869,863
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	993,368,318	601,398,933
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,590,526	23,390,685
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,590,526	23,390,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	457,648,109	237,600,577
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	457,648,109	237,600,577
分配金	128,138,122	96,205,030
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	601,398,933	350,375,475

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成25年12月 9日現在	当期 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,453,029,606口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 895,068,792口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4139円 (10,000口当たり純資産額) (14,139円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3915円 (10,000口当たり純資産額) (13,915円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日																																																																																																																								
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払金額 6,998,177円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成25年 6月 8日から平成25年 9月 9日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">7,285,888円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">426,820,473円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">167,686,760円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">601,793,121円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">1,915,586,290口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">3,141円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">320円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">61,298,761円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成25年 9月10日から平成25年12月 9日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">4,502,043円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">147,339,513円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">435,267,935円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">81,128,803円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">668,238,294円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">1,453,029,606口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,598円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">460円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">66,839,361円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	金額	費用控除後の配当等収益額	A	7,285,888円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	426,820,473円	分配準備積立金額	D	167,686,760円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	601,793,121円	当ファンドの期末残存口数	F	1,915,586,290口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,141円	10,000口当たり分配金額	H	320円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	61,298,761円	項目	A	金額	費用控除後の配当等収益額	A	4,502,043円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	147,339,513円	収益調整金額	C	435,267,935円	分配準備積立金額	D	81,128,803円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	668,238,294円	当ファンドの期末残存口数	F	1,453,029,606口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,598円	10,000口当たり分配金額	H	460円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	66,839,361円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるアジアブランド株式 マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド）に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払金額 4,761,668円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成25年12月10日から平成26年 3月 7日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">2,640,353円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">7,798,309円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">399,194,549円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">148,355,358円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">557,988,569円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">1,321,441,976口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,222円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">430円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">56,822,004円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年 3月 8日から平成26年 6月 9日まで</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">9,900,102円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">39,052,700円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">271,773,079円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">69,032,620円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">389,758,501円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">895,068,792口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">4,354円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">440円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">39,383,026円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A	金額	費用控除後の配当等収益額	A	2,640,353円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,798,309円	収益調整金額	C	399,194,549円	分配準備積立金額	D	148,355,358円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	557,988,569円	当ファンドの期末残存口数	F	1,321,441,976口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,222円	10,000口当たり分配金額	H	430円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,822,004円	項目	A	金額	費用控除後の配当等収益額	A	9,900,102円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,052,700円	収益調整金額	C	271,773,079円	分配準備積立金額	D	69,032,620円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	389,758,501円	当ファンドの期末残存口数	F	895,068,792口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,354円	10,000口当たり分配金額	H	440円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,383,026円
項目	A	金額																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	7,285,888円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	426,820,473円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	167,686,760円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	601,793,121円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,915,586,290口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,141円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	320円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	61,298,761円																																																																																																																							
項目	A	金額																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	4,502,043円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	147,339,513円																																																																																																																							
収益調整金額	C	435,267,935円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	81,128,803円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	668,238,294円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,453,029,606口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,598円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	460円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	66,839,361円																																																																																																																							
項目	A	金額																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	2,640,353円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,798,309円																																																																																																																							
収益調整金額	C	399,194,549円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	148,355,358円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	557,988,569円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,321,441,976口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,222円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	430円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	56,822,004円																																																																																																																							
項目	A	金額																																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	9,900,102円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,052,700円																																																																																																																							
収益調整金額	C	271,773,079円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	69,032,620円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	389,758,501円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	895,068,792口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,354円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	440円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,383,026円																																																																																																																							

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 6月 8日</p> <p style="text-align: center;">至 平成25年12月 9日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年12月10日</p> <p style="text-align: center;">至 平成26年 6月 9日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">平成25年12月 9日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">平成26年 6月 9日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
期首元本額 2,610,185,617円	期首元本額 1,453,029,606円
期中追加設定元本額 200,685,869円	期中追加設定元本額 58,595,559円
期中一部解約元本額 1,357,841,880円	期中一部解約元本額 616,556,373円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	251,333,453	52,697,026
合計	251,333,453	52,697,026

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 9日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月 9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アジアブランド株式 マザーファンド		1,242,951,763	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%		1,242,951,763 100.0%	
	合計			1,242,951,763	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成25年12月 9日現在)	当期 (平成26年 6月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,279,131	8,057,691
投資信託受益証券	281,268,244	266,147,134
親投資信託受益証券	1,002,065	1,002,458
未収利息	12	15
流動資産合計	288,549,452	275,207,298
資産合計	288,549,452	275,207,298
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,268,323	2,160,466
未払受託者報酬	23,520	22,822
未払委託者報酬	431,226	418,406
その他未払費用	1,546	1,494
流動負債合計	2,724,615	2,603,188
負債合計	2,724,615	2,603,188
純資産の部		
元本等		
元本	302,443,142	288,062,205
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	16,618,305	15,458,095
(分配準備積立金)	10,507,807	11,923,781
元本等合計	285,824,837	272,604,110
純資産合計	285,824,837	272,604,110

	前期 (平成25年12月 9日現在)	当期 (平成26年 6月 9日現在)
負債純資産合計	288,549,452	275,207,298

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取配当金	7,558,200	7,034,040
受取利息	2,893	2,170
有価証券売買等損益	17,800,174	1,648,377
営業収益合計	10,239,081	5,387,833
営業費用		
受託者報酬	49,942	44,056
委託者報酬	915,587	807,631
その他費用	3,278	2,880
営業費用合計	968,807	854,567
営業利益又は営業損失 ()	11,207,888	4,533,266
経常利益又は経常損失 ()	11,207,888	4,533,266
当期純利益又は当期純損失 ()	11,207,888	4,533,266
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	859,541	118,243
期首剰余金又は期首欠損金 ()	3,249,850	16,618,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,729,348	978,259
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,729,348	978,259
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,198	107,069
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,198	107,069
分配金	4,670,258	4,362,489
期末剰余金又は期末欠損金 ()	16,618,305	15,458,095

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成25年12月 9日現在	当期 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 302,443,142口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 288,062,205口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 16,618,305円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,458,095円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9451円 (10,000口当たり純資産額) (9,451円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9463円 (10,000口当たり純資産額) (9,463円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日																																																												
1. 分配金の計算過程 平成25年 6月 8日から平成25年 9月 9日まで	1. 分配金の計算過程 平成25年12月10日から平成26年 3月 7日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,331,285円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,632,663円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,026,023円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>14,989,971円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>320,258,066口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>468円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,401,935円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,331,285円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,632,663円	分配準備積立金額	D	9,026,023円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,989,971円	当ファンドの期末残存口数	F	320,258,066口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	468円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,401,935円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,134,586円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,474,276円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>10,196,158円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>15,805,020円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>293,603,107口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>538円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,202,023円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,134,586円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,474,276円	分配準備積立金額	D	10,196,158円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,805,020円	当ファンドの期末残存口数	F	293,603,107口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	538円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,202,023円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,331,285円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,632,663円																																																											
分配準備積立金額	D	9,026,023円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,989,971円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	320,258,066口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	468円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,401,935円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,134,586円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,474,276円																																																											
分配準備積立金額	D	10,196,158円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,805,020円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	293,603,107口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	538円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,202,023円																																																											
平成25年 9月10日から平成25年12月 9日まで	平成26年 3月 8日から平成26年 6月 9日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,374,732円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,517,081円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,401,398円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>15,293,211円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>302,443,142口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>505円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,268,323円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,374,732円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,517,081円	分配準備積立金額	D	9,401,398円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,293,211円	当ファンドの期末残存口数	F	302,443,142口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	505円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,268,323円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,184,880円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,461,572円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>10,899,367円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,545,819円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>288,062,205口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>574円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>2,160,466円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,184,880円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,461,572円	分配準備積立金額	D	10,899,367円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,545,819円	当ファンドの期末残存口数	F	288,062,205口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	574円	10,000口当たり分配金額	H	75円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,160,466円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,374,732円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,517,081円																																																											
分配準備積立金額	D	9,401,398円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,293,211円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	302,443,142口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	505円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,268,323円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,184,880円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,461,572円																																																											
分配準備積立金額	D	10,899,367円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,545,819円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	288,062,205口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	574円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,160,466円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年12月 9日現在	当期 平成26年 6月 9日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
期首元本額 358,270,728円	期首元本額 302,443,142円
期中追加設定元本額 2,119,373円	期中追加設定元本額 1,828,746円
期中一部解約元本額 57,946,959円	期中一部解約元本額 16,209,683円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,375,857	1,559,408
親投資信託受益証券	295	295
合計	2,376,152	1,559,703

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 9日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月 9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスH-JPY		266,147,134	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.6%		266,147,134 99.6%	
	合計			266,147,134	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド		1,002,458	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.4%		1,002,458 0.4%	
	合計			1,002,458	
合計				267,149,592	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (平成25年12月 9日現在)	当期 (平成26年 6月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,340,091	1,523,161

	前期 (平成25年12月 9日現在)	当期 (平成26年 6月 9日現在)
投資信託受益証券	54,053,832	49,340,888
親投資信託受益証券	100,166	100,205
未収入金	2,602,047	-
未収利息	2	2
流動資産合計	58,096,138	50,964,256
資産合計	58,096,138	50,964,256
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	334,802	304,773
未払解約金	2,556,855	-
未払受託者報酬	4,743	4,441
未払委託者報酬	86,915	81,354
その他未払費用	287	270
流動負債合計	2,983,602	390,838
負債合計	2,983,602	390,838
純資産の部		
元本等		
元本	44,640,294	40,636,527
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,472,242	9,936,891
（分配準備積立金）	9,915,536	9,227,095
元本等合計	55,112,536	50,573,418
純資産合計	55,112,536	50,573,418
負債純資産合計	58,096,138	50,964,256

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
営業収益		
受取配当金	1,311,180	1,107,730
受取利息	1,014	427
有価証券売買等損益	2,983,976	124,662
営業収益合計	1,671,782	1,232,819
営業費用		
受託者報酬	11,559	8,590
委託者報酬	211,904	157,451
その他費用	709	535
営業費用合計	224,172	166,576
営業利益又は営業損失（ ）	1,895,954	1,066,243
経常利益又は経常損失（ ）	1,895,954	1,066,243
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,895,954	1,066,243
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	966,409	42,831
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	23,064,657	10,472,242
剰余金増加額又は欠損金減少額	766,239	155,758
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	766,239	155,758
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,695,726	1,076,837
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,695,726	1,076,837
分配金	733,383	637,684
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,472,242	9,936,891

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成25年12月10日から平成26年 6月 9日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成25年12月 9日現在	当期 平成26年 6月 9日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 44,640,294口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 40,636,527口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2346円 (10,000口当たり純資産額) (12,346円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2445円 (10,000口当たり純資産額) (12,445円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日																																																						
1. 分配金の計算過程 平成25年 6月 8日から平成25年 9月 9日まで	1. 分配金の計算過程 平成25年12月10日から平成26年 3月 7日まで																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>558,583円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,562,983円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,866,803円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>13,988,369円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>53,144,191口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,632円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	558,583円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,562,983円	分配準備積立金額	D	11,866,803円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,988,369円	当ファンドの期末残存口数	F	53,144,191口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,632円	10,000口当たり分配金額	H	75円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>497,355円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,859,696円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,753,647円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,110,698円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>44,388,138口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,728円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>75円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	497,355円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,859,696円	分配準備積立金額	D	9,753,647円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,110,698円	当ファンドの期末残存口数	F	44,388,138口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,728円	10,000口当たり分配金額	H	75円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	558,583円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	1,562,983円																																																					
分配準備積立金額	D	11,866,803円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,988,369円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	53,144,191口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,632円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	497,355円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	1,859,696円																																																					
分配準備積立金額	D	9,753,647円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,110,698円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	44,388,138口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,728円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	75円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	398,581円
---------	-----------------------	----------

平成25年 9月10日から平成25年12月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	563,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,760,991円
分配準備積立金額	D	9,686,568円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	12,011,329円
当ファンドの期末残存口数	F	44,640,294口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,690円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	334,802円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	332,911円
---------	-----------------------	----------

平成26年 3月 8日から平成26年 6月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	469,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,733,281円
分配準備積立金額	D	9,062,866円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,265,149円
当ファンドの期末残存口数	F	40,636,527口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,772円
10,000口当たり分配金額	H	75円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	304,773円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成25年12月 9日現在	当期 平成26年 6月 9日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
期首元本額	90,203,306円	期首元本額 44,640,294円
期中追加設定元本額	3,664,045円	期中追加設定元本額 641,072円
期中一部解約元本額	49,227,057円	期中一部解約元本額 4,644,839円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 6月 8日 至 平成25年12月 9日	当期 自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,856,652	221,568
親投資信託受益証券	30	29
合計	1,856,682	221,597

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 9日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月 9日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - アジアン・ボンド・ファンド - クラスNH		49,340,888	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.6%		49,340,888 99.8%	

	合計		49,340,888
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	100,205
	小計	銘柄数：1	100,205
		組入時価比率：0.2%	0.2%
	合計		100,205
合計		49,441,093	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)」および「ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)」は「アジアブランド株式 マザーファンド」受益証券を、「ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)」および「ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

アジアブランド株式 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 6月 9日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	33,696,773
コール・ローン	26,056,900
株式	1,997,893,828
未収入金	16,195,056
未収配当金	8,704,013
未収利息	48
流動資産合計	2,082,546,618
資産合計	2,082,546,618
負債の部	
流動負債	
未払金	23,013,662
流動負債合計	23,013,662
負債合計	23,013,662
純資産の部	
元本等	
元本	1,118,967,255
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	940,565,701
元本等合計	2,059,532,956

(平成26年 6月 9日現在)

純資産合計	2,059,532,956
負債純資産合計	2,082,546,618

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p> <p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 6月 9日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8406円
(10,000口当たり純資産額)	(18,406円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月 9日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
新株予約権証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 6月 9日現在	
期首	平成25年12月10日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,708,754,415円
同期中における追加設定元本額	519,255,162円
同期中における一部解約元本額	1,109,042,322円
期末元本額	1,118,967,255円
期末元本額の内訳*	
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Aコース)	443,670,198円
ノムラ・アジア・コレクション(アジアブランド株式 Bコース)	675,297,057円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	18,617	21.09	392,632.53	
		HDFC BANK LTD-ADR	10,500	47.32	496,860.00	
	小計	銘柄数：2			889,492.53 (91,226,353)	4.6%
			組入時価比率：4.4%			
	香港ドル	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	684,000	4.34	2,968,560.00	
		CHINA STATE CONSTRUCTION INT	322,000	13.50	4,347,000.00	
		SHUN TAK HOLDINGS LTD	168,000	3.89	653,520.00	
		HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	160,000	17.30	2,768,000.00	
		SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,267,000	3.40	4,307,800.00	
		MINTH GROUP LTD	312,000	13.70	4,274,400.00	
		XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	606,000	5.54	3,357,240.00	
		SANDS CHINA LTD	25,600	54.35	1,391,360.00	
		SJM HOLDINGS LIMITED	104,000	21.55	2,241,200.00	
		BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	100,000	7.62	762,000.00	
		LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	32,000	19.90	636,800.00	
		TINGYI(CAYMAN ISLN)HLDG CO	86,000	21.75	1,870,500.00	
		HENGAN INTL GROUP CO LTD	49,000	80.45	3,942,050.00	
		GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD	686,000	1.27	871,220.00	
		IND & COMM BK OF CHINA-H	590,000	5.16	3,044,400.00	
		AIA GROUP LTD	70,400	38.65	2,720,960.00	
		TENCENT HOLDINGS LTD	23,500	108.20	2,542,700.00	
		GOLDPAC GROUP LTD	159,000	6.99	1,111,410.00	
		LENOVO GROUP LTD	326,000	9.49	3,093,740.00	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD		95,000	7.28	691,600.00		
WASION GROUP HOLDINGS LTD	730,000	5.76	4,204,800.00			
CHINA TELECOM CORP LTD-H	350,000	3.87	1,354,500.00			
CHINA MOBILE LTD	17,500	75.55	1,322,125.00			
小計	銘柄数：23			54,477,885.00 (720,742,418)	36.0%	
		組入時価比率：35.0%				
シンガポールドル	PAN-UNITED CORP LTD	549,000	1.08	592,920.00		
	COMFORTDELGRO CORP LTD	27,000	2.51	67,770.00		
	SHENG SIONG GROUP LTD	748,000	0.63	471,240.00		
	SUPER GROUP LTD	66,000	1.42	94,050.00		

	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	199,000	3.70	736,300.00	
小計	銘柄数：5			1,962,280.00	
				(160,906,960)	
	組入時価比率：7.8%			8.1%	
リング	SCIENTEX BHD	95,200	5.67	539,784.00	
	IJM CORP	298,600	7.00	2,090,200.00	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	144,200	2.69	387,898.00	
	PUBLIC BANK BHD	6,500	20.78	135,070.00	
小計	銘柄数：4			3,152,952.00	
				(101,052,111)	
	組入時価比率：4.9%			5.1%	
パーツ	PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	22,600	155.50	3,514,300.00	
	TOYO-THAI CORP PCL-FOREIGN	118,591	39.00	4,625,049.00	
	MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	607,500	18.50	11,238,750.00	
	VGI GLOBAL MEDIA PCL-FOREIGN	24,024	12.40	297,897.60	
	PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	815,900	9.85	8,036,615.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	43,600	198.00	8,632,800.00	
	AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	498,500	16.20	8,075,700.00	
	JASMINE INTL PCL-FOREIGN	524,300	8.20	4,299,260.00	
小計	銘柄数：8			48,720,371.60	
				(153,956,374)	
	組入時価比率：7.5%			7.7%	
フィリピンペソ	DMCI HOLDINGS INC	126,270	78.75	9,943,762.50	
	SM INVESTMENTS CORP	17,492	780.00	13,643,760.00	
	EMPERADOR INC	339,000	11.70	3,966,300.00	
	PEPSI-COLA PRODUCTS PHILIPPINES INC	1,633,600	4.75	7,759,600.00	
	AYALA LAND LTD	142,300	30.80	4,382,840.00	
小計	銘柄数：5			39,696,262.50	
				(93,683,179)	
	組入時価比率：4.5%			4.7%	
ルピア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	69,000	15,325.00	1,057,425,000.00	
	SRI REJEKI ISMAN TBK PT	4,747,300	202.00	958,954,600.00	
	GUDANG GARAM TBK	48,300	54,250.00	2,620,275,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA	203,000	11,050.00	2,243,150,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA	327,000	10,075.00	3,294,525,000.00	
小計	銘柄数：5			10,174,329,600.00	
				(88,516,667)	
	組入時価比率：4.3%			4.4%	
ウォン	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	4,888	65,600.00	320,652,800.00	
	S-1 CORPORATION	4,171	78,200.00	326,172,200.00	
	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	5,540	40,000.00	221,600,000.00	

		KANGWON LAND INC	13,770	29,100.00	400,707,000.00	
		KT SKYLIFE CO LTD	9,180	22,150.00	203,337,000.00	
		HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	342	148,500.00	50,787,000.00	
		HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	36,120	17,350.00	626,682,000.00	
		LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,060	472,500.00	500,850,000.00	
		DONGBU INSURANCE CO LTD	1,247	54,700.00	68,210,900.00	
		WINS CO LTD	10,252	9,710.00	99,546,920.00	
		NCSOFT CORPORATION	951	165,000.00	156,915,000.00	
	小計	銘柄数：11			2,975,460,820.00	
					(300,223,996)	
		組入時価比率：14.6%				15.0%
	新台湾ドル	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	7,000	318.00	2,226,000.00	
		FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	25,130	351.50	8,833,195.00	
		ADVANTECH CO.,LTD.	10,000	221.00	2,210,000.00	
		WPG HOLDINGS CO LTD	295,000	43.00	12,685,000.00	
		MEDIATEK INC	15,000	500.00	7,500,000.00	
		FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	39,000	66.40	2,589,600.00	
		TAIWAN MOBILE CO LTD	65,000	97.90	6,363,500.00	
		LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	50,000	86.00	4,300,000.00	
	小計	銘柄数：8			46,707,295.00	
					(159,738,948)	
		組入時価比率：7.8%				8.0%
	インドルピー	COAL INDIA LTD	11,282	390.65	4,407,313.30	
		ITC LTD	87,437	336.70	29,440,037.90	
		DABUR INDIA LTD	46,341	190.85	8,844,179.85	
		HDFC BANK LIMITED	12,000	815.25	9,783,000.00	
		ICICI BANK LTD	13,847	1,486.30	20,580,796.10	
	小計	銘柄数：5			73,055,327.15	
					(127,846,822)	
		組入時価比率：6.2%				6.4%
	合計				1,997,893,828	
					(1,997,893,828)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 6月 9日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	香港ドル	GOLDEN MEDITECH HOLDINGS LTD - CW15	124,727.00		
	小計	銘柄数：1	124,727.00		()

	組入時価比率： %		%
合計			()

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成26年 6月 9日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	90,549,489
国債証券	3,786,813,204
特殊債券	1,747,109,097
社債券	500,828,614
コマーシャル・ペーパー	399,951,331
未収利息	3,768,268
前払費用	9,037,794
借入有価証券担保金	1,998,183,834
流動資産合計	8,536,241,631
資産合計	8,536,241,631
負債の部	
流動負債	
未払金	100,614,000
未払解約金	1,753,547
流動負債合計	102,367,547
負債合計	102,367,547
純資産の部	
元本等	
元本	8,270,507,856
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	163,366,228
元本等合計	8,433,874,084
純資産合計	8,433,874,084
負債純資産合計	8,536,241,631

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	---

2.費用・収益の計上基準	<p>コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 6月 9日現在	
1. 借入有価証券担保金は現金担保付債券貸借取引に係る担保金であります。	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0198円
(10,000口当たり純資産額)	(10,198円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年12月10日 至 平成26年 6月 9日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 6月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

国債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており
ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 6月 9日現在	
期首	平成25年12月10日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,601,400,162円
同期中における追加設定元本額	5,436,292,338円
同期中における一部解約元本額	1,767,184,644円
期末元本額	8,270,507,856円
期末元本額の内訳*	
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	15,609,343円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	54,982,914円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	31,297,348円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	352,253,405円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	13,021,813円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	7,908,492円
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	3,192,819円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	10,062,490円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	83,882,390円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	160,941,007円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,139,855円
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投信 マネープールファンド	20,667,853円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	10,882,141円
野村グローバルCB投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,282,870円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	195,629,565円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,436,422円
野村日本スマートシティ株投資 マネープールファンド	12,598,226円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円

野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円

野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）	982,995円
ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）	98,260円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	588,871円

野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	8,829,589円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家転売制限付)	110,309,196円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	3,806,671,506円
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	637,568円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,030,778,222円
グローバル・マルチテーマ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	215,729円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 6月 9日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 6月 9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第317回	181,700,000	181,700,647	
		国庫債券 利付(2年)第318回	304,000,000	304,023,116	
		国庫債券 利付(2年)第319回	435,000,000	435,036,294	
		国庫債券 利付(2年)第320回	200,000,000	200,020,216	
		国庫債券 利付(2年)第321回	397,300,000	397,346,996	
		国庫債券 利付(2年)第322回	395,000,000	395,062,364	
		国庫債券 利付(2年)第323回	213,000,000	213,044,628	
		国庫債券 利付(2年)第324回	100,000,000	100,015,230	
		国庫債券 利付(2年)第327回	159,000,000	159,036,170	
		国庫債券 利付(5年)第84回	185,000,000	185,042,140	
		国庫債券 利付(5年)第85回	132,200,000	132,436,540	
		国庫債券 利付(5年)第86回	115,100,000	115,274,372	
		国庫債券 利付(10年)第260回	200,000,000	200,090,080	
		国庫債券 利付(10年)第262回	400,000,000	400,166,668	
		国庫債券 利付(10年)第263回	39,900,000	40,072,425	
		国庫債券 利付(10年)第264回	15,050,000	15,110,766	
		国庫債券 利付(20年)第27回	13,150,000	13,335,182	
		国庫短期証券 第416回	300,000,000	299,999,370	
		小計	銘柄数:18 組入時価比率:44.9%	3,785,400,000	3,786,813,204 58.8%
	合計			3,786,813,204	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第331回	63,000,000	63,232,550	
		道路債券 政府保証第334回	100,000,000	100,645,368	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	170,000,000	171,410,014	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	71,000,000	71,611,502	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	54,000,000	54,598,365	
		公営企業債券 政府保証第841回	30,000,000	30,061,014	

		公営企業債券 政府保証第8 4 2回	55,000,000	55,193,567
		公営企業債券 政府保証第8 4 3回	30,000,000	30,128,328
		公営企業債券 政府保証第8 4 4回	12,000,000	12,069,612
		公営企業債券 政府保証第8 4 5回	60,000,000	60,387,390
		公営企業債券 政府保証第8 4 7回	100,000,000	100,823,824
		公営企業債券 政府保証第8 4 8回	105,000,000	105,900,056
		首都高速道路債券 政府保証第1 9 5回	161,000,000	162,324,784
		阪神高速道路債券 政府保証第1 4 1回	53,000,000	53,344,060
		阪神高速道路債券 政府保証第1 4 5回	10,000,000	10,112,460
		中小企業債券 政府保証第1 8 2回	70,000,000	70,286,499
		都市再生債券 政府保証第2 2回	120,000,000	120,286,028
		関西国際空港債券 政府保証第4 6 回	104,000,000	104,031,136
		商工債券 利付第7 1 1回い号	100,000,000	100,190,968
		農林債券 利付第7 0 9回い号	100,000,000	100,049,004
		農林債券 利付第7 1 1回い号	70,000,000	70,142,093
		しんきん中金債券 利付第2 3 7回	50,000,000	50,093,675
		しんきん中金債券 利付第2 4 2回	50,000,000	50,186,800
	小計	銘柄数：23 組入時価比率：20.7%	1,738,000,000	1,747,109,097 27.2%
	合計			1,747,109,097
社債券	日本円	三菱電機 第4 2回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,020,148
		みずほコーポレート銀行 第1 7回 特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,107,616
		三菱東京UFJ銀行 第1 0 6回特 定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,078,194
		東日本旅客鉄道 第3 3回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,046,000
		東京瓦斯 第1 4回	100,000,000	100,576,656
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：5.9%	500,000,000	500,828,614 7.8%
	合計			500,828,614
コマーシャル・ ペーパー	日本円	フォレストコープ	100,000,000	99,992,170
		ストレイト	100,000,000	99,971,494
		三井住友F & L	100,000,000	99,999,041
		三井住友信託銀行	100,000,000	99,988,626
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：4.7%	400,000,000	399,951,331 6.2%
	合計			399,951,331
	合計			6,434,702,246

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）

平成26年 6月30日現在

資産総額	1,612,643,595円
負債総額	801,261,560円
純資産総額（ - ）	811,382,035円
発行済口数	690,821,313口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1745円

ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）

平成26年 6月30日現在

資産総額	1,246,070,182円
負債総額	19,569,158円
純資産総額（ - ）	1,226,501,024円
発行済口数	887,429,078口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3821円

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）

平成26年 6月30日現在

資産総額	271,714,139円
負債総額	98,447円
純資産総額（ - ）	271,615,692円
発行済口数	287,894,230口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9435円

ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）

平成26年 6月30日現在

資産総額	47,017,657円
負債総額	17,835円
純資産総額（ - ）	46,999,822円

発行済口数	38,153,005口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2319円

（参考）アジアブランド株式 マザーファンド

平成26年 6月30日現在

資産総額	2,060,398,541円
負債総額	27,161,437円
純資産総額（ - ）	2,033,237,104円
発行済口数	1,110,954,749口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8302円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成26年 6月30日現在

資産総額	16,897,087,437円
負債総額	4,497,004,104円
純資産総額（ - ）	12,400,083,333円
発行済口数	12,159,210,393口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0198円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

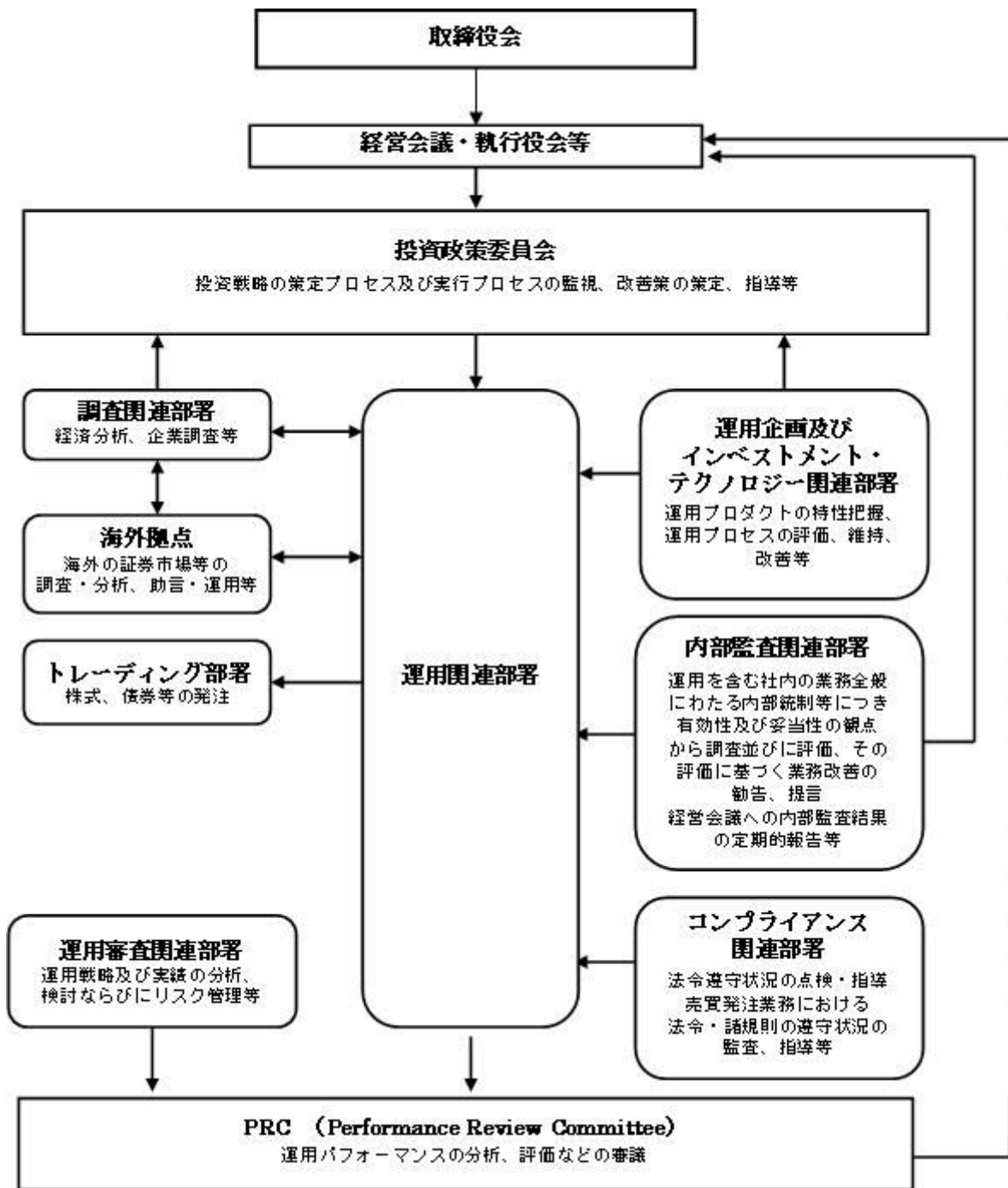
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	819	14,188,902
単位型株式投資信託	45	233,787
追加型公社債投資信託	18	6,301,457
単位型公社債投資信託	42	490,836
合計	924	21,214,981

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8

流動資産計			70,582		83,026
固定資産					
有形固定資産			1,470		1,508
建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
			43,032		51,339

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		42,347	50,654
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		17,740	26,048
評価・換算差額等		4,628	6,679
その他有価証券評価差額金		4,659	6,679
繰延ヘッジ損益		30	-
純資産合計		76,570	86,929
負債・純資産合計		101,956	114,837

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		74,067	87,258
運用受託報酬		17,516	24,589
その他営業収益		163	188
営業収益計		91,747	112,036
営業費用			
支払手数料		37,925	44,194
広告宣伝費		768	793
公告費		0	0
受益証券発行費		5	6
調査費		16,591	20,794
調査費		1,138	1,250
委託調査費		15,453	19,544
委託計算費		903	941
営業雑経費		2,616	2,926
通信費		199	188
印刷費		1,057	948
協会費		76	76
諸経費		1,282	1,712
営業費用計		58,810	69,656
一般管理費			
給料		10,039	11,091
役員報酬	2	229	292
給料・手当		6,696	6,823
賞与		3,114	3,975
交際費		122	131
旅費交通費		446	454
租税公課		289	387
不動産賃借料		1,242	1,212
退職給付費用		1,067	1,069
固定資産減価償却費		4,106	3,518
諸経費		6,273	6,596
一般管理費計		23,589	24,460

営業利益			9,347		17,919
------	--	--	-------	--	--------

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
經常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p> <p>(1) 概要 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p> <p>(2) 適用予定日 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,368百万円	未払金 4,601百万円
未払費用 1,584	未払費用 1,607
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 518百万円	建物 565百万円
器具備品 2,524	器具備品 2,849
合計 3,043	合計 3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行

うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			

ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
其他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によってます。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価

格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-

小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,050	関係会社株式評価減 1,947
賞与引当金 1,181	賞与引当金 1,434
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 776
投資有価証券評価減 501	投資有価証券評価減 502
未払事業税 184	未払事業税 425
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 408
減価償却超過額 208	減価償却超過額 206
時効後支払損引当金 178	時効後支払損引当金 181
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 172
未払社会保険料 90	未払社会保険料 100
退職給付引当金 292	退職給付引当金 -
繰延ヘッジ損失 18	繰延ヘッジ損失 -
その他 124	その他 126
繰延税金資産小計 5,189	繰延税金資産小計 6,284
評価性引当金 2,704	評価性引当金 3,602
繰延税金資産計 2,485	繰延税金資産計 2,681
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 2,620	有価証券評価差額金 3,757
前払年金費用 -	前払年金費用 125
繰延税金負債計 2,620	繰延税金負債計 3,882
繰延税金負債(純額) 135	繰延税金負債(純額) 1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 2.1%	タックスヘイブン税制 1.4%
外国税額控除 0.0%	外国税額控除 0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%
関係会社株式評価減 10.3%	関係会社株式評価減 4.7%
その他 1.6%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。
この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年6月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年6月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	SG\$2,800,000	シンガポールの証券先物法(The Securities & Futures Act)及び関連する諸法令に基づき、投資助言、資産運用業務を営んでいます。

* 平成26年6月末現在

独立監査人の監査報告書

平成26年8月1日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Aコース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月1日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（アジアブランド株式 Bコース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月1日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Aコース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月1日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成25年12月10日から平成26年6月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・アジア・コレクション（短期アジア現地通貨建て債券 Bコース）の平成26年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。